

1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	350,318人	保護率	1.985%
----	----------	-----	--------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	109件／月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	103件／月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	66人／月				
就労率（%）	54.2%				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	×	×	○

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none">委託（奈良市社会福祉協議会）自立相談支援事業・就労準備支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none">家計表を活用した、家計の見える化を相談者と実施。市担当部署や事業所等と徴収免除や分割納付等の調整、申請の支援。多重債務者相談窓口等との連携による債務整理に向けた支援。
事業費	15,000千円（消費税および地方消費税を含む）

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

自立相談支援機関において、家計収支の均衡がとれていない等の理由により困窮状態に陥っている相談者が一定程度おり、そのような方の家計の状況を明らかにし、相談者自身の家計を管理する力を高めることで、困窮状態からの早期脱却が図られると考えられたため、事業開始を検討。

事業の立ち上げ

委託先の検討

・委託先について、類似の事業を自主事業として行っていた奈良市社会福祉協議会への委託が適切と考え、随意契約での契約を検討。

委託先候補者との調整

・事業内容の詳細や実施体制の検討のため、委託先候補者との打ち合わせ等、調整を行った。

令和2年4月 事業開始

事業実施

（令和4年度実績）
延べ相談件数255件

※その他生活福祉資金相談等を通じた支援も実施。
※令和4年度からは自立相談支援事業、就労準備支援事業を奈良市社会福祉協議会に委託し一体的に実施したことにより、連携強化が実現され、より包括的な支援が実現できている。